

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	27,642	27,450	36,407
経常利益(百万円)	120	395	162
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	159	1,751	146
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	186	1,858	157
純資産額(百万円)	11,682	14,001	12,010
総資産額(百万円)	31,807	30,186	31,086
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	7.13	78.14	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.03	45.58	37.89

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四 半期純損失金額()(円)	1.01	5.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、元気寿司(株)は、当社が所有する株式を一部売却し関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過し緩やかに回復の兆しが見受けられる一方で、海外経済を巡る不確実性は依然と高く、近隣国との関係悪化による影響の深刻化が懸念され、予断を許さない状況が続きました。

外食産業を取り巻く環境は、リーマンショック後から個人所得において回復の兆しが見えない状況の中、消費者の外食頻度の低下は続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は前年同期比1億92百万円減少し、274億50百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続した結果、連結営業利益4億52百万円、連結経常利益3億95百万円となり、特別利益で元気寿司㈱の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益15億72百万円計上により四半期純利益17億51百万円となりました。

連結売上高	274億50百万円	（前年同四半期連結売上高	276億42百万円）
連結営業利益	4億52百万円	（前年同四半期連結営業利益	1億99百万円）
連結経常利益	3億95百万円	（前年同四半期連結経常利益	1億20百万円）
連結四半期純利益	17億51百万円	（前年同四半期連結四半期純損失	1億59百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の退店及び改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店6店舗（前年同期4店舗）、退店15店舗（前年同期8店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は39都道府県に440店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は22店舗実施し、このうち14店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上が伸び悩み減収となり、オープニング費用の増加により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は193億27百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5億4百万円（前年同四半期は5億68百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

関西国際空港における旅客数が、昨年の東日本大震災の影響から緩やかに回復基調に入り増加したことにより増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は39億93百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益89百万円（前年同四半期は1億3百万円の損失）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

冷凍食品（主に冷凍弁当）及びおせち料理の製造受注が増加した事等により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は10億34百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益32百万円（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億97百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益2億2百万円（前年同四半期は1億91百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億55百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益33百万円(前年同四半期は19百万円の利益)となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少したことにより減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収になりましたが、原価削減の効果により増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は22億42百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失25百万円(前年同四半期は59百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,107,000	22,107	-
単元未満株式	普通株式 302,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	201,000	-	201,000	0.89
計	-	201,000	-	201,000	0.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,679	3,488,016
預け金	940,110	968,321
売掛金	1,152,930	1,766,547
商品及び製品	144,148	140,140
原材料及び貯蔵品	170,584	237,001
短期貸付金	7,169	6,397
繰延税金資産	91,326	91,326
その他	270,697	317,421
貸倒引当金	5,677	7,250
流動資産合計	5,973,967	7,007,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,367,287	24,283,496
減価償却累計額	17,406,535	17,523,469
建物及び構築物(純額)	6,960,752	6,760,026
機械装置及び運搬具	2,085,258	2,111,790
減価償却累計額	2,000,897	2,007,440
機械装置及び運搬具(純額)	84,361	104,349
工具、器具及び備品	1,347,092	1,338,746
減価償却累計額	1,105,650	1,117,081
工具、器具及び備品(純額)	241,441	221,664
土地	7,814,235	7,814,235
建設仮勘定	-	1,859
有形固定資産合計	15,100,791	14,902,136
無形固定資産		
のれん	18,351	9,033
その他	174,847	158,605
無形固定資産合計	193,199	167,639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,803	1,040,300
長期貸付金	134,022	123,236
差入保証金	7,257,659	6,885,776
繰延税金資産	27,730	23,278
その他	86,381	77,417
貸倒引当金	43,388	41,339
投資その他の資産合計	9,818,209	8,108,671
固定資産合計	25,112,200	23,178,446
資産合計	31,086,167	30,186,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,923	1,469,482
短期借入金	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	3,499,582	2,272,322
未払金	217,900	195,663
未払費用	1,541,612	1,592,339
リース債務	183,951	160,378
1年内リース資産減損勘定	43,563	43,563
未払法人税等	207,862	151,877
未払消費税等	129,364	97,579
資産除去債務	48,676	36,096
その他	197,743	216,292
流動負債合計	7,657,180	6,655,595
固定負債		
長期借入金	7,509,739	5,787,852
長期未払金	147,480	113,890
リース債務	193,008	50,076
長期リース資産減損勘定	101,375	64,419
繰延税金負債	1,457,625	1,479,071
退職給付引当金	280,128	284,594
資産除去債務	1,065,602	1,108,955
転貸損失引当金	50,158	38,800
その他	613,802	601,775
固定負債合計	11,418,919	9,529,435
負債合計	19,076,099	16,185,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	717,966	1,168,655
自己株式	166,106	166,936
株主資本合計	11,720,828	13,606,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,972	151,036
その他の包括利益累計額合計	56,972	151,036
少数株主持分	232,267	243,681
純資産合計	12,010,067	14,001,338
負債純資産合計	31,086,167	30,186,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,642,664	27,450,559
売上原価	16,880,695	16,656,279
売上総利益	10,761,968	10,794,280
販売費及び一般管理費	10,562,927	10,341,996
営業利益	199,040	452,283
営業外収益		
受取利息	4,334	5,217
受取配当金	1,884	2,474
仕入割引	59,898	6,836
賃貸料収入	85,915	90,048
貸倒引当金戻入額	47,803	3,624
その他	43,350	48,864
営業外収益合計	243,187	157,065
営業外費用		
支払利息	152,010	113,061
借入手数料	67,341	23,375
長期前払費用償却	2,403	-
賃貸費用	46,273	46,835
持分法による投資損失	40,894	25,539
その他	13,082	5,259
営業外費用合計	322,005	214,072
経常利益	120,222	395,276
特別利益		
固定資産売却益	3,953	1,906
関係会社株式売却益	-	1,572,434
国庫補助金	-	59,015
その他	7,650	5,989
特別利益合計	11,603	1,639,344
特別損失		
固定資産売却損	-	251
固定資産除却損	32,076	51,826
減損損失	99,740	80,883
貸倒損失	12,578	-
転貸損失引当金繰入額	64,588	-
その他	22,333	13,042
特別損失合計	231,316	146,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,489	1,888,617
法人税、住民税及び事業税	93,495	102,822
法人税等調整額	-	21,446
法人税等合計	93,495	124,269
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	192,985	1,764,348
少数株主利益又は少数株主損失()	33,263	13,312
四半期純利益又は四半期純損失()	159,721	1,751,035

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	192,985	1,764,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,960	94,464
持分法適用会社に対する持分相当額	656	400
その他の包括利益合計	6,616	94,063
四半期包括利益	186,368	1,858,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,097	1,845,103
少数株主に係る四半期包括利益	33,271	13,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において元気寿司(株)の株式を一部売却したため、第1四半期連結会計期間末より同社を持分法適用会社から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(契約金額66,402千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額2,700,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (5) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額800,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資

産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	670,371千円	630,802千円
のれんの償却額	8,825千円	9,318千円

(株主資本等関係)
前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,431,651	3,924,611	1,023,012	504,395	342,455	25,226,127	2,416,536	27,642,664	-	27,642,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4,503	1,148,581	-	44,506	1,197,594	362,416	1,560,010	1,560,010	-
計	19,431,654	3,929,114	2,171,594	504,395	386,962	26,423,721	2,778,953	29,202,675	1,560,010	27,642,664
セグメント利益又は 損失()	568,996	103,391	47,158	191,101	19,990	629,537	59,298	570,239	371,198	199,040

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 371,198千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,327,243	3,993,909	1,034,135	497,076	355,878	25,208,242	2,242,317	27,450,559	-	27,450,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	3,979	1,054,383	-	41,958	1,100,437	352,606	1,453,044	1,453,044	-
計	19,327,359	3,997,889	2,088,518	497,076	397,836	26,308,679	2,594,924	28,903,603	1,453,044	27,450,559
セグメント利益又は 損失()	504,469	89,858	32,877	202,397	33,262	862,866	25,112	837,754	385,470	452,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 385,470千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	7円13銭	78円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	159,721	1,751,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	159,721	1,751,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,412	22,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。